

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	2,775,819	流動負債	1,236,758
現金および預金	447,967	支払手形	886,777
受取手形	281,984	買掛金	229,060
売掛金	1,156,488	未払金	47,542
商品	716,641	未払法人税等	3,342
短期貸付金	75,113	未払事業所税	2,754
預け金	120,000	預り金	34,315
その他	100,623	返品調整引当金	5,000
貸倒引当金	123,000	その他	27,964
固定資産	783,388	固定負債	475,790
有形固定資産	349,095	社債	300,000
建物	90,962	長期未払金	141,696
車両運搬具	234	繰延税金負債	24,560
器具備品	4,659	その他	9,534
土地	253,239		
無形固定資産	23,261	負債合計	1,712,548
営業権	5,500		
電話加入権	3,996	資本の部	
商標	329	資本金	1,957,000
ソフトウェア	13,260	資本剰余金	53,154
その他	175	資本準備金	53,154
投資その他の資産	411,031	利益剰余金	198,554
投資有価証券	93,895	当期末処理損失	198,554
子会社株式	40,640	株式等評価差額金	35,454
出資金	37,340	その他有価証券評価差額金	35,454
長期貸付金	77,699	自己株式	395
破産債権・更生債権およびこれらに準ずる債権	72,165		
長期預け金	111,564	資本合計	1,846,659
その他	64,475		
貸倒引当金	86,750	負債・資本合計	3,559,207
資産合計	3,559,207		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

科 目		金	額
		千円	千円
経 常	営業 損益 の部	営 業 収 益 売 上 高 営 業 費 用 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,678,698
		2,941,691 1,669,915	4,611,606
損 益 の 部	営 業 外 損 益	営 業 利 益	67,092
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 お よ び 配 当 金 仕 入 割 引 事 務 代 行 手 数 料 収 入 家 賃 収 入 そ の 他 営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 営 業 権 償 却 金 共 同 施 設 負 担 金 長 期 前 払 費 用 償 却 社 債 保 証 料 そ の 他	47,288 23,603
		6,893 3,093 5,300 8,929 23,070 491 1,050 6,000 2,324 2,235 2,587 8,915	
			90,777
特 別 損 益 部	特 別 損 失 過 年 度 売 上 修 正		26,402
	税 引 前 当 期 純 利 益		64,374
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		3,342
	当 期 純 利 益		61,032
	前 期 繰 越 損 失		259,586
	当 期 未 処 理 損 失		198,554

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

(1) たな卸資産

商品のうち和装・宝石は個別法に基づく原価法によって評価しています。

その他の商品は総平均法に基づく低価法によって評価しています。

(会計処理の変更)

従来は、和装の評価基準及び評価方法については総平均法に基づく低価法によって評価していましたが、当営業年度より個別法に基づく原価法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

(2) 有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法によって評価しています。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によって評価しています。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によって評価しています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっています。

(4) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

ただし、当営業年度は支給見込額がないため賞与引当金は計上しておりません。

(6) 返品調整引当金は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(8) 改正商法施行規則の適用

当期より、平成15年9月25日施行の改正後商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

貸借対照表関係注記

- | | |
|---|------------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 216,593千円 |
| (2) 子会社に対する長期金銭債権 | 54,924千円 |
| (3) 子会社に対する短期金銭債務 | 55,690千円 |
| (4) 支配株主に対する短期金銭債務 | 5,781千円 |
| (5) 有形固定資産の減価償却累計額 | 133,713千円 |
| (6) 手形割引高 | 191,460千円 |
| (7) 土地253,239千円、建物80,238千円が担保に供されております。 | |
| (8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電話設備一式、事務用OA機器についてはリース契約により使用しています。 | |
| (9) 保証債務 | 9,163,022千円 |
| (他者との連帯保証であり、当社負担額は81,218千円であります。) | |
| (10) 発行済株式総数 | 普通株式 23,260,000株 |
| (11) 保有する自己株式数 | 普通株式 3,924株 |
| (12) 配当制限 | |
| 有価証券等の時価評価により、純資産額が35,454千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | |
| (13) 資本の欠損金額 | 198,950千円 |

損益計算書関係注記

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 子会社への売上高 | 136,176千円 |
| (2) 子会社からの仕入高 | 60,268千円 |
| (3) 子会社との営業取引以外の取引 | 24,861千円 |
| (4) 支配株主との営業取引以外の取引 | 50,646千円 |
| (5) 1株当たり当期純利益 | 2円62銭 |

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

繰延税金資産	
商品評価否認	10,390千円
貸倒引当金限度超過額	56,304千円
繰越欠損金	410,666千円
その他	23,715千円
小計	500,546千円
評価性引当額	500,546千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,560千円
繰延税金負債合計	24,560千円
繰延税金負債の純額	24,560千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
住民税均等割等	5.2
評価性引当額の増加	43.4
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2